



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 375号 2011.5.16 発行 社会政策研究所

障害者雇用が好調な中で、障害者雇用がなかなか進まない企業もあります。厚生労働省から今年も企業名が公表されました。【kobi】

障害者雇用率 未達成の企業名公表

NHK ニュース 2011年5月15日

法律で義務づけられた障害者の雇用率を下回ったまま、改善が見られないとして、厚生労働省は、東京や埼玉などの6つの企業名を公表し、指導を徹底することになりました。

従業員が56人以上の企業は、全体の1.8%以上の人数の障害者を雇用するよう法律で義務づけられており、厚生労働省は、法律が順守されているかどうか、毎年調査するとともに、企業に対する指導を行っています。その結果、この雇用率を下回ったまま指導しても改善が見られないとして、6社の企業名を公表しました。6社はいずれも東京・新宿区の、▽人材派遣会社「キャリアビジネス」と、▽情報通信サービス会社「ソリトンシステムズ」、▽さいたま市の物品賃貸会社「ナガワ」、▽東京・世田谷区の商品販売会社「キャメル珈琲」、▽長野市の家庭教師派遣会社「KATEKYOグループ」、▽大阪市の情報通信サービス会社「アイスター」です。このうち「キャリアビジネス」と「ナガワ」は、おとし3月にも企業名を公表されましたが、その後も改善せず、去年12月の雇用率は「キャリアビジネス」が0.69%、「ナガワ」が1%にとどまっています。また「アイスター」は、平成18年からことしまで、厚生労働省の調査の時点では障害者を雇用していたことが一度もなかったということです。厚生労働省は早急に改善するよう指導しており、6社はいずれも「今後は障害者を雇い入れ、雇用率を達成したい」と話しています。

追う)「福祉の足」とタクシー対立

朝日新聞 2011年5月16日

割安の運賃でお年寄りや障害者を送迎する「福祉有償運送」が、タクシー業界と対立している。価格的な手頃さから需要が多い一方、タクシー業界は「収益を圧迫する」と反発する。運行開始や車両の入れ替えなどについてNPO法人やタクシー・バスの会社、運輸支局、市町が話し合う「運営協議会」は手続きが煩雑だとの指摘もある。

■割安・介助 利用者に定着

3月上旬のある日。嬉野市の温泉街の一軒家にある「茶の間」と呼ばれるサロンで、お年寄りが囲碁や会話を楽しんでいた。NPO法人「こだま」(野中智恵美代表)が運営し、山間部の自宅からお年寄りを市中心部に車で送迎する拠点になっている。利用者は、ここから病院や市役所へと出かける。

「茶の間」の利用料は1回500円。約150人が登録している。市中心部から約5キロの山あいに住む山口スエさん(74)は月2、3回、通院で利用する。「タクシーは一往復で約4千円。年金暮らしでは、とても出せない」という。月4回利用する女性(80)

も「近くのバス停までは坂道で、足が辛い。絶対廃止しないでほしい」。

一方、神埼市のNPO法人「盛年の会」は、城原川上流など交通過疎地域のお年寄りたちを神埼市や佐賀市の病院などに車で運んでいる。年会費2千円と、利用するたびにタクシーのほぼ半額の運賃を支払う。河島周二事務局長（68）は「お年寄りは、車から降りた瞬間が危ない。1人ずつ介助できるのが福祉有償運送の利点」と話す。

■関係者協議 共存を模索

福祉有償運送をめぐるのは、タクシー・バスといった既存交通との競合やトラブルを避けるため、道路運送法で、関係者の意見を聞く「運営協議会」を設けることになっている。県内には地域ごとに五つの協議会がある。NPO法人はスタッフや利用者の交代、車の入れ替えをするたびに協議会に伺いを立て、免許証や車検証のコピー、利用者の住所などを提出している。

この場で、タクシー業界とNPO法人が対立することも珍しくない。

今年初め、嬉野市であった7市町が参加した協議会で、あるNPO法人が運転手を増員したことを各市町が知らず、出席者から「自治体が把握していないことは問題」と苦情が出た。

どこが問題なのか。別の出席者は「もし運転手が飲酒運転などで事故を起こせば、協議会の存在意義が問われる」と説明する。だが、出席したタクシー関係者は「運転手増員は利用者増加につながる。1人ずつの利用は割安でも、数人が乗ればタクシー運賃を上回る」として、「タクシーよりも利益が出ることは認められない」と背景を語る。

県内のあるNPO法人の代表者は「何でも協議事項に挙げれば時間がかかるだけで、困っている利用者の声はないがしろ。NPO法人を審査する裁判の場みたいだ」ともらす。

一方、県バス・タクシー協会は「運賃では太刀打ちできない。実施団体をこれ以上増やしたくないという本音の半面、本当に困っている人がいるなら協力しないといけない」。譲歩策の一つとして、利用者の登録手続きの簡略化を進めた。

九州大の嶋田暁文准教授（行政学）は「タクシー業界は『競合』というが、利用者の利益を損なうことと、タクシーの利用者が減ることとどちらが公共の不利益か」と疑問を呈する。

その一方で、利用者の登録がスムーズになれば、「NPO法人がタクシー利用を勧めたり、外出がおっくうだった人が福祉有償運送を通じて外出の楽しみを知り、タクシーを使ったりするかもしれない」という。そして、「潜在的なニーズを掘り起こして『NPO法人対事業者』の図式から脱却すれば、タクシー需要の微増につながることも考えられる。成果が出れば、全国的にも意味のある取り組みだ」と指摘する。

■取材後記

過疎地で取材していると、地域交通は単なる交通手段でなく、高齢者同士が顔見知りになり、安否確認や体調管理の場にもなっていることに気づく。福祉有償運送の多くの利用者は「ここまでしてくれて、ありがたい」という。

その一方で、国の交通行政は法律でがんじがらめになっている。交通行政と福祉行政は表裏一体だ。過疎化は進む一方だけに、国には実情を踏まえた対応を求めたい。（伊豆丸展代）

■福祉有償運送

NPO法人などが、安い料金で高齢者や障害者の自宅と病院などの間を車で送迎する事業。県長寿社会課によると、県内では昨年7月現在で26団体が登録している。自家用車で有料送迎する「白タク行為」は福祉目的でも違法とされていたが、規制緩和により、2006年の道路運送法改正で認められるようになった。割安の運賃が運転手の賃金や燃料費、車両費と見合わず、ほとんどの団体が赤字運営とされる。

読売新聞 2011年5月16日



障害者支援情報を集めたホームページと本田さん(呉市のくれ市民協働センターで)

呉市の福祉団体・くれCVCS実行委員会が、心身に障害を持つ人や家族らの支援情報を集めたホームページ(HP)「くれ障がい者応援サイト～きずな～」を開設した。市内のボランティア団体や相談窓口、ソーシャルクラブ(社会復帰訓練)の活動など、障害の種類にかかわらず様々な情報を網羅。ボランティア団体間の連携を深める狙いもあり、「支援の輪を広げるきっかけに」と活用を呼びかけている。(藤基泰寛)

実行委は、同市焼山東の本田紀一郎さん(70)が昨年6月、市社会福祉協議会や市福祉保健課などにも働きかけて結成。

「Challenged Volunteer Collaboration Site」(障害者とボランティアがつながる場所)の頭文字からCVCSと名付けた。

本田さんは地元の企業を定年退職した10年前から、障害者の外出支援ボランティアや福祉作業所の運営に参加。その過程で「ボランティア団体のつながりが弱く、情報発信もバラバラ。行政も部署によって把握している団体が異なる」という現状を知った。そこで、障害者の家族らがより多くの情報を手軽に得られ、ボランティアに関心のある人たちの行動も後押しできるHP作りをと考えた。

市社協や市、家族会なども賛同し、実行委として集めた176団体(4月末現在)の情報をHPに掲載。「支援している団体」「支援施設・事業所」「相談支援窓口」など8項目に分けて連絡先や活動目的などを載せた。特別支援学校やグループホームの情報、各団体の活動紹介コーナーや、閲覧者らが質問を書き込める掲示板もある。

同種のHPは、県内では広島市が開設。CVCS実行委は今後、HP運営に関する意見交換会も開くといい、本田さんは「様々な意見やニーズを取り入れ、より使いやすいサイトにしたい」と話す。HPのアドレスは<http://kurecvcs.com/kurecvscscom/>。

障害者ら田植え体験 香川・小豆島町

産経新聞 2011年5月16日

農業を通じて社会参加を目指す香川県小豆島町の障害者施設、NPO法人「あすなろの家」(柴崎勲理事長)が、同町の棚田「中山の千枚田」で、共通の目的で交流のある岡山県玉野市の知的障害者更生施設「のぞみ園」(浜川雅夫施設長)の利用者を招いての田植え体験を行った。

田植え体験は、担い手不足で農地の荒廃や耕作放棄が進む農業に、障害者の新たな就労の場を求めようと進めている事業の一環。「障がい者農業就労体験事業 in 千枚田」として開催され、保護者やボランティアらも含め約50人が参加した。

「中山の千枚田」は山間部約8・8ヘクタールに広がる棚田で、休耕田が3割を超える。このうち5枚で計約5アールの小さな田んぼを地元の農家が耕し、代かきをして準備。参加した障害者たちは田植えの経験がなく、水を張った田んぼに恐る恐る足を入れ「冷たい、ヌルヌルだ」などと声を上げながら農家の協力で苗を植えていた。

浜川施設長は「秋に収穫する棚田のコメを弁当などで付加価値を上げ、施設の収入アップにつなげる工夫をしたい」と話していた。

両施設は昨年10月から交流。のぞみ園の畑では花や野菜の苗を栽培、小豆島ではオリーブの収穫などを行っており、それぞれが果たせる役割で農業の担い手不足の隙間を埋めたいとしている。

精神障害高齢者に安心を 長野に県内初、ケアホーム完成

信濃毎日新聞 2011年5月15日



合唱などで開設を祝ったケアホーム「みらいコーポ稲葉」のお披露目会

精神障害がある高齢者が共同生活するケアホーム「みらいコーポ稲葉」が長野市稲葉に完成し、運営する社会福祉法人「絆の会」が14日、「お披露目会」をした。入浴などの介助が必要な人も入居でき、スタッフの支援を受けながら生活するのが特徴という。県精神保健福祉センター（長野市）によると高齢の精神障害者対象のケア

ホームは県内初で全国でも珍しい。

通常のグループホームでは介助の対応ができないなどの理由で高齢の精神障害者の受け入れが難しく、入院せざるを得ない事例も多いことから、同会が2009年から新施設開設に取り組み、2月末に完成。木造平屋約300平方メートル。6畳の個室7室とショールーム1室を備える。

入居者は台所でスタッフと食事の準備をしたり、リビング・ダイニングでくつろいだりできる。定員7人で現在、61～79歳の男女5人が入居。スタッフ1～2人が常駐する。

お披露目会には地元住民ら約50人が出席、入居者と交流した。入居者の女性は「地域の皆さんの中に入って生活を楽しまたい」とあいさつ。絆の会の小林亮一理事長（70）＝長野市三輪＝は「体に支障が出てきても、少しでも自立していけるよう支援する場になればいい」と話していた。

横須賀お土産コン：「あすなろ学苑」苑生、「食べるカレーラー油」で銀賞 /神奈川

◇知的障害者授産施設「あすなろ学苑」苑生

◇魚介、炒め野菜にスパイス加え 苦心3カ月、自信の味

毎日新聞 2011年5月15日

横須賀市の知的障害者授産施設「あすなろ学苑（がくえん）」で働く苑生が作った「食べるカレーラー油」が、同市主催の「横須賀お土産コンテスト」で銀賞を受賞した。学苑が目指すのは、障害者が社会に認められて仕事に生きがいを持てるように、「おいしくて売れる食品の開発」。これまでも他の商品が数々のコンテストで入賞し、今回も苑生と職員の熱意が実を結んだ。【田中義宏】

学苑には、横須賀、三浦両市の知的障害者34人（21～44歳）が自宅やグループホームから通い、職員の指導で菓子やパン、ジャム、弁当などの製造に励む。地元スーパーに卸すなどして収益を上げ、作業賃を得て、生活の糧にしている。

カレーラー油は、同コンテストに向けて職員が発案。地元産の食材を使って「海軍カレーの街」、横須賀らしさを出した他にはない商品を目指し、職員と苑生が3カ月間、試行錯誤を繰り返した。

イカ、エビなどの魚介、ニンジン、タマネギ、トマトなどの炒め野菜に、ターメリック、ガラムマサラ、クミンなどのスパイスや、マンゴーチャツネを独自にブレンドして加えた。三浦麻矢苑長は「調理の順番、香辛料のわずかなさじ加減で味が変わり難しかったが、ようやく納得できる味ができた」と話す。

商品の味と品質にこだわり、障害者の能力を社会に発信して、やりがいをはぐくむ職業訓練につなげるのが学苑の方針。三浦苑長は製菓衛生師免許を、職員は調理師免許を取得し、プロのパティシエやパン職人から技術を学ぶ。顧客に飽きられないよう毎月、旬の食材を使った新作も取り入れている。

調理場では、エプロン姿の苑生たちが調理、瓶詰め、ラベル張りなど、それぞれ得意な仕事を分担。カレーラー油だけで1日300本を製造するという。食材の加熱を担当する

男性は「得意だけど、熱くて大変です」と話していた。

三浦苑長は「一流企業と競合するには味と技術力。日々スキルを向上させて、知的障害者が本当にやりがいと誇りを持って自立し、幸せに暮らす枠組みを作りたい」と熱く語っていた。

カレーラー油（1瓶500円）をはじめ、各商品は「楽天市場」のネットショップ「BON NANAN」（<http://www.rakuten.co.jp/bonnanan>）や横須賀市内の一部スーパーなどで購入できる。問い合わせは学苑（046・852・0600）へ。

バザー：障害者と地域交流 高松の「D○やまびこ」が開く /香川

毎日新聞 2011年5月15日

知的・身体障害者の生活介護や就労支援などを行っている高松市田村町の社会福祉法人・田村やまびこ会「D○やまびこ」（中田耕次理事長）が14日、地域交流バザーを開いた。障害者と地域の人々との交流を深め、障害者の社会参加を進めようと年1回開催している。

D○やまびこには現在18～34歳の男女29人が通所している。この日は施設のうどん移動販売車が店舗になり、約400食を無料で提供。バザーでは、うどん味などがあるアイスクリーム「讃岐あいす物語」やうどんを揚げたお菓子「うどんさくさく」も販売した。保護者によるゲームコーナーも設けられ、輪投げは行列ができるほどの盛況ぶりだった。

高松市三条町のグレイトリー献人君（5）は輪投げに挑戦。「チョコがもらえてうれしかった」と楽しんでた。【広沢まゆみ】

にいがた人模様：極楽パンチ実行委事務局長・麻田弘潤さん /新潟

◇消費生活の見直しをー麻田弘潤さん（34）

毎日新聞 2011年5月15日

自身が僧侶を務める小千谷市の極楽寺で、中越地震（04年10月）の復興イベント「極楽パンチ」を06年から毎年開催している。テーマはエコ。「生活をエコに変えることが僕らの復興であり、新しいライフスタイルになるのではないかと思う」

龍谷大（京都市）を卒業後、本来は寺を継ぐために戻るはずだったが、僧侶に魅力を感じず、京都にとどまり介護施設で働いた。ある日、認知症のグループホームで、食器をふく91歳の女性の横に立ち、あれこれ指示をしていると、女性に「おばあちゃんは、できないのとは違うで。おにいちゃんがちゃんと言うてくれるからできるんでっせ」と言われ、ドキッとした。「できないものと思って指示していたが、人の助けがあって、人は成し遂げられるということをお教えられた。自分より劣る対象として見るのではなく、サポートする対象として見る。仏教にも似たような話があって、初めて仏教の教えが身に着いた」と語る。

2年間介護施設で働いた後、寺を継ぐ決意を固め03年に帰郷。そして04年に中越地震が起きた。寺は被災者らの避難所になり、ボランティアによる炊き出しも行われた。

被災者らが仮設住宅に移った後、義援金で復興イベントをやろうという話が持ち上がった。震災直後の電気のない生活、廃棄された大量のごみ……。「これまでの消費生活を見直してみても」と、エコをテーマにした「極楽パンチ」を開くことにした。

イベントは、昼間はフリーマーケット、夜は本堂で約100本のロウソクをともした中でのライブがある。ごみを出さないため、会場では使い捨てではない、再利用するプラスチック製のコップを提供。ロウソクも寺の使用済みロウソクを集め、溶かして再生したものだ。

「再利用するコップと聞いて、最初は面倒くさいと思ったが、そのうち気持ちが変わった。そんなふうになる人が一人でも増えてくれたらいいな」と笑った。【岡村昌彦】

■人物略歴 ◇あさだ・こうじゅん

1976年、小千谷市生まれ。龍谷大卒。極楽パンチは22日午前10時からフリーマーケット、午後6時からライブ。問い合わせは麻田さん（080・1447・0020）。

被災者支援へ福祉団体連携 県内、16日システム始動

岩手日報 2011年5月15日

県社会福祉協議会と県、保健福祉関係10団体は、東日本大震災の被災者に対し継続的支援を行うための「県内職能団体による災害支援派遣システム」を16日に始める。被災者ニーズを共有し、介護福祉士ら専門家がそれぞれの立場で分析し課題を抽出。ボランティアとも連携して支援策を割り振り、最も効果的サービスを無償で提供する。被災地では福祉サービスの再構築が課題で、地元事業者が本格的に活動再開するまでの橋渡し役も担う。

同システムは、県介護福祉士会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県精神保健福祉士協会、県認知症高齢者グループホーム協会、岩手リハビリテーションセンターなど10団体で運営し、県社協が取りまとめる。県社協災害ボランティアセンターの加盟組織として位置付け、支援を無償提供する。

16日から陸前高田市などの避難所や仮設住宅で実態調査に着手する。被災者の具体的な要望に加え、現場状況から隠れた需要も把握する。調査結果は合同で分析し、専門的視点で課題を洗い出した上で支援メニューを決める。支援策は各組織に割り振り、ボランティアの協力も求める。

各団体は震災発生直後から現地支援に当たってきたが、避難生活の長期化に伴いニーズが多様化。個別団体ごとの活動では難しい対応が出てきたほか、調査の重複などロスもあった。窓口を一本化して情報共有し、サービスの最適化を図ろうと連携することにした。

また、被災地では多くの福祉事業所や職員が被災し、地域福祉の再生には時間がかかるとされる。沿岸部は高齢者率が高く、長引く避難生活で細やかなケアを切れ目なく行う必要があり、早急な体制構築が必要とされていた。こうした点から同システムは、地域福祉が本格復旧するまでの橋渡し役も担う。

県社協の畠山泰彦福祉人材研修部長と川崎舞美専門員は「1カ所で実態把握から解決までを担う仕組み。復旧した地域事業者にバトンを渡すまで、継続的に支える」と話す。

被災児への対応 教員向け冊子に

NHK ニュース 2011年5月16日

東日本大震災で被災した子どもたちに対して、配慮すべきことなどをまとめた教師向けの冊子が作られ、都道府県の教育委員会や希望する学校に配られることになりました。

この冊子は独立行政法人、「国立特別支援教育総合研究所」がまとめたものです。東日本大震災で被災した子どもたちは、見た目以上に大きな不安を抱えていることがあり、その気持ちを表現できないケースも多いことなどから、冊子では、学校で教師が関わる際に配慮すべきことをまとめています。具体的には、▽子どもを一人にしない、▽できるだけ遊ばせる、▽好きな音楽を聞かせる、とする一方で、無理に話をさせたり、作文や絵を描かせたりしないよう、配慮を求めています。また、子どもが、突然、興奮したり、現実にはないようなことを言いだしたり、引きこもって周りの人との関わりがなくなるなどの状態が続いても続く場合は、医師やスクールカウンセラーなど、専門家に相談するようアドバイスしています。この冊子は、全国の都道府県の教育委員会や希望する学校に対して配られるほか、インターネットでも見ることができるといことです。アドレスは <http://www.Nise.go.jp/> です。

社説：精神障害者の自立 地域で支える体制急げ

秋田魁新報 2011年5月15日

大館市は本年度から、在宅精神障害者の自立支援事業に着手する。国の交付金を活用、2年間にわたって市内のNPO法人に精神保健福祉士を配置し、相談や交流活動を通じて精神障害者の居場所づくりを進める内容だ。市がこうした事業に取り組むのは初めてという。全国的に精神障害福祉施策の遅れが指摘されているだけに、市の先進的な姿勢を評価したい。

精神障害者の自立と社会参加を実現する上で、本県の課題となっていることに地域格差がある。精神科医の地域偏在に加えて、利用できる施設や参加できる団体が限られている。障害者を支える住民ボランティア組織の層の厚さが地域ごとに大きく異なるためだ。

特に大館市を中心とする県北地域は、地理的な要因から県内の他地域との連携が弱いのが実情。精神障害者が自分の暮らしている地域でもう一度輝きを取り戻して生きていくためには、従来のような病院単位の取り組みだけでは限界がある。市の事業が個々の病院の枠組みを超え、地域全体で自立と社会参加を促すための拠点づくりにつながることを期待したい。

県内の精神障害者は昨年3月末現在で2万854人。このうち、在宅が1万8793人と全体の90%を占めている。問題は、在宅障害者の居場所づくりが進んでいないことだ。正確な実態は不明だが、自宅で親と2人暮らしという障害者も少なくないとみられている。しかも支えている家族は高齢化が進んでいる。

さらにこれらの家庭の特徴として、家族同士の横のつながりが希薄なことが挙げられる。連携のための組織である県精神障害者家族会連合会への加入率は、5%程度と極めて低い。大半の家族は情報や支援を受けることができないでいるのが実態だ。

この結果、家庭内では自立に向けた訓練が行われず、本人にも自立が必要だという意識が生まれにくい。それが病院依存につながり、結果的に障害者の自立を妨げる要因の一つになってきた。こうした悪循環を立ち切るため、自立支援への取り組みを進めなければならない。

障害者自立支援法により、障害者はさまざまな福祉サービスを主体的に選ぶことができるようになった。それは、本人も家族も病院や行政にサービスを期待するだけの依存状態から脱却し、力を結集して立ち上がらなければ何も変わらないことを意味する。行政や病院、福祉団体はこうした当事者と家族の歩みを手厚く支援する仕組みづくりに力を注いでもらいたい。

自立に向けて医療や福祉の関係者が団体の枠組みを取り払って連携し、それぞれの情報や地域資源を共有する必要がある。これに地域のボランティアや商工団体なども巻き込み、障害者を地域で支える体制づくりに取り組むことが重要である。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行